

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

将来を見据え心身の成長と生きる力を育む学校 「コミュニケーション力を鍛える」

- 1 児童生徒が安全で安心して教育活動に取り組める学校
- 2 自立と社会参加に向け、豊かな感性や表現力を養い、確かな学力を身につけ、キャリア教育を推進する学校
- 3 社会の一員としての自覚をはぐくみ、集団の中で仲間と育ちあえる力を育成し、地域に貢献する学校
- 4 学校の組織力の向上と、教職員の専門性・授業力向上に取り組む学校

2 中期的目標

- 1 児童生徒の安全・安心を守る
 - (1) 大震災発生時の状況に応じた校内体制と大阪整肢学院と連携した対応マニュアルを完成する。
 - (2) 事故・怪我のない学校づくりのために、校内環境の整備・改善、ヒヤリハットの共有化と活用を行う。
 - (3) 教職員の人権意識を高め、児童生徒の人権を守る。
- 2 自立と社会参加に向け、豊かな感性や表現力を養い、確かな学力を身につけ、キャリア教育を推進する。
 - (1) 小・中・高一貫教育の充実を図り、「個別の教育支援計画」を実現する教育課程の検討を行う。
 - (2) タブレット型PC等の情報機器により授業の活性化を進める。
- 3 社会の一員としての自覚を持たせ、集団の中で仲間と育ちあえる力を育成する。
 - (1) 大阪整肢学院との連携のもと、進路指導を一層充実し、学校と学校以外の場所での実習体験を通して、児童生徒の社会的スキルを高め、社会自立を促進させる。
 - (2) 行事を通じて仲間とともに活動し課題を乗り越える体験をさせる。児童生徒会を中心に、他校や地域施設との交流を進め、社会性を身につけさせる。
 - (3) ボランティアと協力し、校内緑化や周辺清掃などをより進めることにより、集団での取組みや地域への貢献・協働について体験する。
- 4 学校の組織力の向上と、教職員の専門性・授業力向上に取り組む。
 - (1) 運営会議で学校の課題を検討し、教職員間の共有化を図る。
 - (2) 研修や外部人材を活用し、特別支援教育の専門性を高めるとともに、地域のセンター的役割を担い、次世代人材の育成を図る。
 - (3) 研究授業や公開授業等をさらに充実させ、授業力向上及び授業改善に取り組む。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 29 年 11~1 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>概要 対象:A 児童生徒(教員にいたる聞き取り) B 児童生徒(自力回答) C 教職員 D 整肢学院職員 E 保護者 結果と分析: 10%以上の変化があった部分を中心に分析した。B 群で教員への信頼度、帰宅後の学習量が向上している。「先生はあなたの気持ちをわかってくれていると思うか?」65%⇒75%、「学校行事が楽しい」90%⇒100%など。C 群で「個別の教育支援計画」の活用度、評価の活用、キャリア教育の実施が向上。低下は学校運営への参画度が42%⇒29%、校内連携や整肢学院との連携、児童生徒への個別指導改善が不明瞭。D 群で子どもの学校への期待感、学校行事の魅力、キャリア教育、教職員の障がい理解、情報交換の充実25%⇒41%など向上。学校行事等への参加度は低下。少しづつではあるが、学校教育に対する理解と協力連携への方向性が強まっているのが見える。 今年度よりいじめ防止のための質問項目が追加された。</p> <p>課題と今後に向けて</p> <p>※進路指導 ・例年通り夏季休業中に高等部3年生全員、2年生FGグループ全員の生徒を対象に進路実習を行った。授業中においても生徒の実態に合わせて、各面で複数回実習を行うことができた。</p> <p>※授業改善 ・研究部が教職員対象に行った「ふりかえりシート」の結果により『チームティーチング(TT)』についての課題があがった。近年教員の入れ替わりが多くなっていることを受けて、今年度はサブティーチャーとの連携を念頭に校内公開授業を実施した。</p> <p>※情報提供 ・全ての子どもについて2回ずつ行われるケースカンファレンスに学級担任が参加し、個別の教育支援計画を提示し、学校での取り組み内容や様子について説明を行った。</p>	<p>第1回: 学校経営計画でのめざす学校像について生徒の進路・地域支援について見直しの時期でもあるのでは。整肢学院のケースカンファレンスに学校も参加してもらって生徒の学習や進路へ向かう力がよく解る。自立・職業訓練については、協力をお願いしたい。夏休みの間の進路実習の取り組みを本年も続けてほしい。交流相手校や地域の学校等へセンター的役割も含めた中津支援学校としての発信を期待する。</p> <p>第2回: 協議前の授業参観や部主事の報告で、各学部の取り組みの様子が具体的でよく分かった。地域の小学校・中学校・施設との交流が盛んなのがうれしい。社会に向けての活動がより顕著になってきていると感じた。いじめに関するアンケートの聴き取り調査の結果でいじめではないことが分かったが受け取り手である子どもの気持ちに寄り添うような丁寧な対応が欲しい。授業アンケートの結果で高等部では「ふつう」が多い。「授業中の教師の声かけの少なさ」「1人の子どもが取り組んでいるときの他の子どもの待ち時間」等の指摘については真摯に受けとめて欲しい。次年度から学校経営計画の承認が入ってくるようだが教育方針に意見ができるほど実態が分かっているわけではない。意見を出しやすいように課題をどのようにクリアするのかを前年度中に方向性を明らかにして欲しい。</p> <p>第3回: 学校教育自己診断で整肢学院からの評価については生活面を看ている学院と教育の場とは根本的な視点が違うので、意見が違って当たり前。アンケートで色々な意見が出ることは良い事だと思う。それだけ関心を持っていると言う事の表れ。WEBでの報告だけでなくQ&Aおよび自由記述意見に対する改善策を学院内に張り出すなど理解啓発しては。校内で教育課程検討が進めているのがすばらしい。小・中・高と継続した教育とするため是非教科系統会議を見直しして欲しい。地域の学校や「えほんのひろば」など外部を巻き込んだ活動も盛んになってきた。児童生徒の経験を増やし開かれた学校に向けて今後もできるかぎり協力する。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価

府立中津支援学校

<p>1 児童生徒の安全・安心を守る</p>	<p>(1) 大震災発生時の状況に応じた校内体制と大阪整肢学院と連携した対応マニュアルを完成する。</p> <p>(2) 事故・怪我のない学校づくりのために、校内環境の整備・改善、ヒヤリハットの共有化と活用を行う。</p> <p>(3) 教職員の人権意識を高め、児童生徒の人権を守る。</p>	<p>(1) ア 引き続き大阪整肢学院と緊急時の対応について防災連携会議を設定し、協力体制を確立する。 イ 大阪整肢学院と共同の防災訓練、防犯訓練を実施し、緊急時の協力体制を確認する。</p> <p>(2) ア 毎月「安全点検の日」を設定し、環境整備を行う。 イ 不注意による事故発生をなくすために、ヒヤリハットをデータベース化し、それをもとに研修を行う。</p> <p>(3) 常に管理職より注意喚起し、外部講師や参加体験型の人権研修を行う。</p>	<p>(1) ア 防災連携会議を毎月開催し、個々の職員の緊急時の具体的な行動について周知する。学校職員の備蓄について検討する。 イ 1・2学期に避難訓練を大阪整肢学院と共同で実施する。教職員向けと児童生徒対象の防犯訓練をそれぞれ実施する。</p> <p>(2) ア 毎月「安全点検の日」に設備環境について安全点検を行い、危険な個所を改善する。 イ データを活用し、常時注意喚起を行うとともに、研修会をグループ・学年会で月1回、全体会を学期に1回行い、年間で事故0をめざす(平成28年度11件)。</p> <p>(3) 各学期に人権研修を実施する。教職員向け学校教育自己診断の「カウンセリングマインド」に関する項目の肯定的回答率を80%以上とする(H28年度60%)。</p>	<p>(1) ア 防災連携会議の開催や個々の職員の行動確認周知済み。学校職員の備蓄場所を校内に設定。2/28 防災士講演でサンプルが示され各自購入中。(○) イ 共同実施できた。(○)</p> <p>(2) ア 老朽化にも主に修繕で対応できたが加湿器など新規購入も必要であった。(○) イ 児童生徒のけが等が3件に減少し、研修会をグループで、全体には毎月職員会議で確認した。(○)</p> <p>(3) 人権研修は3回で視点を変えて実施できた。教職員は児童生徒へ「カウンセリングマインドでの生活指導実践」53%しかできず、との回答について学習グループ毎の改善を指示していく。(△)</p>
<p>2 自立と社会参加に向け、豊かな感性や表現力を養い、確かな学力を身につけ、キャリア教育を推進する。</p>	<p>(1) 小・中・高一貫教育の充実を計り、「個別の教育支援計画」を実現する教育課程の検討を行う。</p> <p>(2) タブレット型PC等の情報機器により授業の活性化を進める。</p>	<p>(1) ア 教育課程検討PTでそれぞれの児童生徒に必要な学力を確認し、学力をつけさせるためのカリキュラムを検討する。 イ 発達課題に応じた教育課程を編成する。 ウ 各学部での授業交流、共同授業の検討。</p> <p>(2) ア ICT等の機器の整備・充実を進める。 イ 情報機器を活用した授業公開の実施と研修会の開催。 ウ 図書ホールを活用し、読書活動の推進を図る。</p>	<p>(1) ア 教育課程検討PTを毎月開催し、平成30年度に教育課程を再編成する。 イ 学習グループ系統会議を各学期開催する。 ウ 中学部・高等部の合同授業を実施する。</p> <p>(2) ア タブレット型PCの活用授業を各教科領域で実施する。 イ 公開授業を学期に1回開催。 ウ 図書ホールでの活動を毎日、人材バンク活用の読み聞かせを年間10回以上。</p>	<p>(1) ア PTにより小・中・高一貫した教育課程再編成が推進され、次年度から実施。(○) イ 外部講師による若手教員研究授業の指導やPTと学習グループ系統会議の連動で通知表と個別の指導計画の表記ルール、評価の捉えを確認。全校で新学習指導要領について情報の共有と教育課程改編の方向性を周知した。(○) ウ ALTによる国際理解教育で中高合同授業14回実施し、全学部参加型で「ダンス教室」など、5回のイベント・合同授業実施(◎)</p> <p>(2) ア 全学部・学習グループでタブレット型PCを活用(○) イ 研究部の公開授業週間の他に、情報教育部による府内公開授業も各学期実施した。(◎) ウ 図書ホールは全学部授業で毎日活用し、人材バンク活用は14回、府教委事業「えほんのひろば」公開開催12/14(◎)</p>

府立中津支援学校

<p>3 社会の一員としての自覚を持たせ、集団の中で仲間と育ちあえる力を育成する。</p>	<p>(1) 大阪整肢学院との連携のもと、進路指導を一層充実し、学校と学校以外の場所での実習体験を通して、児童生徒の社会的スキルを高め、社会自立を促進させる。</p> <p>(2) 行事を通じて仲間とともに活動し課題を乗り越える体験をさせる。児童生徒会を中心に、他校や地域施設との交流を進め、社会性を身につけさせる。</p> <p>(3) ボランティアの人と協力し、校内緑化や周辺清掃などをより進めることにより、集団での取り組みや地域への貢献・協働について体験する。</p>	<p>(1) ア 大阪整肢学院のケースカンファレンスに参加し、個々の児童生徒の状況把握を行い、児童生徒の進路目標を大阪整肢学院と共有する。 イ 生徒個々に応じた進路開拓を行う。 ウ 生徒の就労意欲を高める取り組みを行う。 エ 進路指導部を中心に卒業後の自立支援等を行う。</p> <p>(2) ア 校外学習の目的を再確認し、授業との関連付けを行う。 イ 他校との交流について目的を再確認し、内容を再検討する。 ウ 児童生徒会活動を推進する。</p> <p>(3) ア 児童生徒会役員と地域ボランティアが協力して活動し、自立のための社会性を身につけさせる。 イ 地域の支援学校等と連携する。</p>	<p>(1) ア ケースカンファレンスで得た情報を各学部で周知するとともに、部主事会で他学部の情報を共有する。 教職員向け学校教育自己診断の「学院と学校の連携」の項目の肯定的回答を70%以上とする(平成28年度41%) イ 施設体験実習を高等部全生徒に実施する。 ウ 進路懇談会の定期的開催(年4回) エ 卒業生の実態把握のための訪問を行う。</p> <p>(2) ア 整肢学院職員向け学校教育自己診断の「学校行事」に関する肯定的回答率を70%以上に(平成28年度51%)。 イ 小学校2校、中学校2校、高等学校等2校と交流会を実施する。 ウ 朝の挨拶運動等、児童生徒会役員の自主性を伸ばす活動を行う。</p> <p>(3) ア 地域ボランティアの人数を前年度並みの20名を確保し、児童生徒との共同活動を年2回計画する。 イ 大阪市内の支援学校等と児童生徒による交流及び共同学習または教職員の合同研修などを合計2回実施。</p>	<p>(1) ア ケースカンファレンス内容を個別の指導計画にも活用し、首席部主事会でも共有した。教職員の認識は33%に微減し、学院職員は「できている」が25%(H28)から41%と理解が深まっている。(△) イ 施設体験実習は高1が実施できず(△) ウ 進路懇談会は4回実施、就労継続B型へ2名と実績も上がった。(◎) エ 入所施設からの退所が決まれば面会に出向き本人・担当者と次の方向性を確認しあっている。(○)</p> <p>(2) ア 本校行事への理解は12%向上したものの目標に届かず。(△) イ 実施できた。小・中では居住地校交流に発展6回。(◎) ウ 児童生徒運営委員会40回。「地域のバリアフリーマップを作りたい」とボランティアの協力を得て調査・作成した。(◎)</p> <p>(3) ア 20名が地域清掃2回、地域マップ作成協力もいただいた。(○) イ 視覚支援教育等専門性高い分野で交流及び共同学習5回(◎)</p>
<p>4 学校の組織力の向上と、教職員の専門性・授業力向上に取り組む。</p>	<p>(1) 運営会議で学校の課題を検討し、教職員間の共有化を図る。</p> <p>(2) 研修や外部人材を活用し、特別支援教育の専門性を高めるとともに、次世代人材の育成を図る。</p> <p>(3) 研究授業や公開授業等をさらに充実させ、地域のセンタースタッフ的役割を自覚し、授業力向上及び授業改善に取り組む。</p>	<p>(1) ア 運営会議の一層の活性化を図る。 イ 学校経営計画の達成のために、全職員間で課題を共有する。</p> <p>(2) ア 研究部を中心に、授業改善に関する議論を深める。 イ 肢体不自由教育研究会への参加。 ウ 経験年数の少ない教員2～4年目の教員の研修を実施する。 エ 特別支援のコーディネーターできる人材育成。</p> <p>(3) ア 研究授業を公開し、開かれた学校づくりをするとともに、授業改善について意欲を高める。 イ 公開授業期間を設けお互いの授業参観をするとともに、大阪整肢学院の職員にも授業を公開する。</p>	<p>(1) ア 運営会議で課題を検討し学校運営の基盤を作る。 イ 学校経営計画の進捗状況の把握を運営会議で行い課題を検討する。職員会議で校長から課題と対策方針を毎回示す。</p> <p>(2) ア 授業改善に関する校内研修を実施する。 イ 肢体不自由教育研究会で実践発表を行う。 ウ 首席を中心に2～4年目の教員への校内研修を各学期実施する。 エ 各学部に校内支援を担当できる人材を育成し、特別支援コーディネーターができる人材を複数育成する。</p> <p>(3) ア 各学期に研究授業を行い、府立支援学校の教職員に公開する。 イ 整肢学院職員向け学校教育自己診断の「学校は教育内容についてわかりやすく伝えている」の項目の肯定的回答率70%以上(平成28年度27%)。</p>	<p>(1) ア 2学期から、運営会議で首席が取りまとめた各分掌の懸案事項が示され学校課題と捉え、解決へ協議した。(○) イ 運営・職員会議ともに校長から指示、経営計画の進捗を発信した。情報発信は校長だよりも併用(◎)</p> <p>(2) ア 外部講師活用により実施できた。10/2、11/6(◎) イ 府以上レベルで実践発表はできなかったが全国大会の伝達講習をした。(△) ウ 各学期実施できた。(○) エ 特別支援C0育成は小学部で2名できた(○)</p> <p>(3) ア ・研究部で公開授業週間、情報教育部で公開研究授業3回(うち外部講師1回)、首席で授業改善研究授業(外部講師)2日実施。・授業参観週間や公開研究授業は整肢学院職員も参加し、略案配付あり。(○) イ 「わかりやすく伝える」の肯定的回答率35%に向上。(△)</p>